

【団体概要】

団体名	株式会社 熊本流通情報センター				
設立年月日	昭和62年8月10日	所在地	熊本市南区流通団地1丁目24番地 熊本市流通情報会館4階		
代表者職氏名	代表取締役社長 石櫃紳一郎	所管局課	経済観光局 産業部 商業金融課		
基本財産	98,000 千円	その他 主な出資者	団体名	出資額	割合
市の出資額	27,734 千円		熊本県	22,148 千円	22.6 %
(割合)	28.3 %		西日本電信電話(株)	13,916 千円	14.2 %
			(株)肥後銀行	4,606 千円	4.7 %
			日本電気(株)	4,116 千円	4.2 %
設立目的等	熊本市が昭和59年10月に、旧通商産業省のニューメディア・コミュニティ構想モデル地域(広域流通情報ネットワーク型)の指定を受けたことを機に、熊本市の主唱により旧通商産業省の指導のもと熊本県・熊本市・地元経済界が一体となり、高度な情報処理技術、通信技術を駆使して、質の高い情報収集・蓄積・加工・供給により、地場中小企業の経営効率向上を図るとともに、商工業における経済効果の向上と地域の情報インフラ(基盤)の確立を目指して設立された。				

組織の状況(4月1日現在)

		常勤	内訳			非常勤/嘱託・臨時等	内訳			合計
			市派遣	市OB	その他		市職員	市OB	その他	
平成25年度	役員数	3 人		2	1 ※1	12 人	1	1	10	15 人
	職員数	19 人			19	35 人			35	54 人
平成26年度	役員数	3 人	0	2	1 ※1	11 人	1	1	9	14 人
	職員数	19 人	0	0	19	32 人	0	0	32	51 人
平成27年度	役員数	3 人	0	2	1 ※1	11 人	1	1	9	14 人
	職員数	21 人	0	0	21	33 人	0	0	33	54 人
平成28年度	役員数	2 人	0	1	1 ※1	11 人	1	1	9	13 人
	職員数	23 人	0	0	23	41 人	0	0	41	64 人
平成29年度	役員数	2 人	0	1	1 ※1	11 人	1	1	9	13 人
	職員数	22 人	0	0	22	42 人	0	0	42	64 人
平成30年度	役員数	2 人	0	1	1 ※1	11 人	1	1	9	13 人
	職員数	22 人	0	0	22	42 人	0	0	42	64 人

	役員平均年齢(常勤)	役員平均年収(常勤)	職員平均年齢(常勤)	職員平均年収(常勤)
平成25年度(決算)	57 歳	4,727 ※2 千円	40 歳	5,003 千円
平成26年度(決算)	57 歳	4,639 ※2 千円	41 歳	4,671 千円
平成27年度(決算)	58 歳	4,702 ※2 千円	40 歳	4,496 千円
平成28年度(決算)	57 歳	5,622 ※2 千円	41 歳	4,660 千円
平成29年度(決算)	55 歳	5,683 ※2 千円	41 歳	4,952 千円
平成30年度(決算)	56 歳	6,433 ※2 千円	42 歳	5,258 千円

主要事業名(H25)	事業内容
自治体アウトソーシング事業	自治体向け I D C ・ A S P、自治体コールセンター
流通情報システム	小売店と卸問屋の受発注を行うシステムを提供する
医療情報システムの運用管理業務	病院で導入される医療情報システムの運用管理を行う
主要事業名(H26)	事業内容
自治体アウトソーシング事業	自治体向け I D C ・ A S P、自治体コールセンター
流通情報システム	小売店と卸問屋の受発注を行うシステムを提供する
医療情報システムの運用管理業務	病院で導入される医療情報システムの運用管理を行う
主要事業名(H27)	事業内容
自治体アウトソーシング事業	自治体向け I D C ・ A S P、自治体コールセンター
流通情報システム	小売店と卸問屋の受発注を行うシステムを提供する
医療情報システムの運用管理業務	病院で導入される医療情報システムの運用管理を行う
主要事業名(H28)	事業内容
自治体アウトソーシング事業	自治体向け I D C ・ A S P、自治体コールセンター
流通情報システム	小売店と卸問屋の受発注を行うシステムを提供する
医療情報システムの運用管理業務	病院で導入される医療情報システムの運用管理を行う
主要事業名(H29)	事業内容
自治体アウトソーシング事業	自治体向け I D C ・ A S P、自治体コールセンター
流通情報システム	小売店と卸問屋の受発注を行うシステムを提供する
医療情報システムの運用管理業務	病院で導入される医療情報システムの運用管理を行う
主要事業名(H30)	事業内容
自治体アウトソーシング事業	自治体向け I D C ・ A S P、自治体コールセンター
流通情報システム	小売店と卸問屋の受発注を行うシステムを提供する
医療情報システムの運用管理業務	病院で導入される医療情報システムの運用管理を行う

財務の状況(金額:千円)								
区分		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	
資産	総資産額	553,142	544,878	575,043	594,748	670,907	762,924	
	総負債額	30,530	35,082	44,840	47,746	102,468	168,046	
	正味財産額	522,612	509,796	530,202	547,002	568,439	594,878	
収支	総収入額	440,480	312,379	395,381	404,055	429,447	421,665	
	総支出額	413,285	325,194	374,975	387,255	408,011	395,226	
	収支差額	27,195	▲ 12,815	20,406	16,800	21,436	26,439	
市からの収入(金額:千円)								
区分		平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	備考(内訳等)
補助金		0	0	0	0	0	0	
指定管理料		0	0	0	0	0	0	
委託料		106,853	121,272	194,566	208,840	152,290	166,038	電話交換業務委託等
(うち随意契約額)		308	35,969	81,490	108,310	69,941	40,788	施設予約システム運用業務委託等
その他		33,319	29,276	26,996	30,211	26,150	226	PC機器等販売・賃借料
合計		140,172	150,548	221,562	239,051	178,440	166,264	
市の関与率(%)		30.3%	44.6%	56.0%	59.2%	41.6%	39.4%	

※1 職員数(常勤その他)のうち、1名は役員(常勤)を兼務しているため、役員数(常勤その他)にも再掲している。

※2 職員兼務の役員の年収は、役員平均年収に計上している。なお、役員平均年収は、役員報酬だけでなく、賞与等を含めた給与(報酬)の総額である。

【経営改革計画】

<p>改革の方向性</p>	<p>4 自立化またはさらなる経営改善に取り組んでいく団体</p> <p>(1) 自立化を目指す団体</p> <p>経営の根幹となっている現在の主要事業については、顧客満足度の改善と利用率の向上により受注安定化を図っていくとともに、新規事業の構築についても積極的に挑戦していく。また、自立を目指し経営の独立性を高めていく。</p> <p>※当社は、独自に3年間の「経営計画」を策定しており、取締役会、株主総会に年度毎の報告をしながら、会社の経営を行っている。経営計画は毎年度見直しを行い、3年間の中期計画として継続していく。</p>
<p>改革を行うにあたっての今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・流通業界においては、全国及び他県の手小売店や食品・日用品を取り扱うドラッグストアの進出等により、地場の流通業者は厳しい経営環境に置かれており、地域の流通業者の新たなビジネスの展開の支援や大手進出企業との情報格差の解消が必要。 ・公共分野においては、コスト低減のためにクラウドコンピューティングや共同利用方式でのシステム導入・利用が広がるとともに、情報化への投資効果がより厳格に問われるようになってきた。自治体のアウトソーシング、地域情報化、業務の効率化などを中心に、地域の事情を知る身近な第3セクターとしての貢献が必要。 ・自立化に向けて市の関与のあり方を見直す必要がある。 <p>※ クラウドコンピューティング：従来は手元のコンピュータで管理・利用していたようなソフトウェアやデータなどを、インターネットなどのネットワークを通じてサービスの形で必要に応じて利用する方式</p>
<p>課題に対する取組</p>	<ol style="list-style-type: none"> ① 新規事業の構築 経営計画で重点目標として定めた、熊本地域の中小企業が少ない投資で導入できる「クラウドコンピューティング」と「食材発注システム」の2つの事業に取り組む ② 安定的売上の確保 既存システムの継続受注、受注拡大、営業活動の計画・実行管理の強化 ③ 人材育成と体制の確立による競争力強化 S E の O J T によるアプリケーション開発能力向上、新規開拓のできる営業人材の育成 ④ 第3セクターとして地域情報化を推進する 設立目的である流通情報システムを通して、地域経済の活性化を支援 関係団体の活動に参加し、地域の情報化を推進
<p>◆公益性の観点に立った外郭団体の必要性及び役割の明確化</p>	
<p>(1) 外郭団体の必要性の明確化</p>	
<p>外郭団体としての必要性</p>	<p>会社の設立目的でもある流通情報システムは、地域の流通業者にとっては必要不可欠なものとして浸透し日々の業務で利用されており、市民の生活を支える食品・日用品等の流通にも影響が及ぶため、サービスの継続的な提供が必要である。また、中立公正な第3セクターが介在することにより、商取引の力関係に影響されない適正な費用負担配分と、電子データ交換の標準化を推進していることから、これまで同様に第3セクターとして存続させる必要がある。</p> <p>今後、地域の中小企業が情報化を推進していくためには、システムの共同利用やクラウドコンピューティングの利活用でコストを抑制していく必要があり、第3セクターとして継続的に経済環境に適応したサービスを提供していく役割を果たしていく。</p>
<p>平成26年度取組状況</p>	<p>民間及び行政のデータ管理や利用に関して、当センターの第3セクターとしてのこれまでの実績や信用により一層の利用の推進を図ると共に、平成25年9月から提供している卸売業と惣菜店などを繋ぐ食材発注システムとクラウドコンピューティング等の導入促進により、地域企業や各団体等の業務の効率化や経費の削減による事業安定化を支援した。</p>
<p>平成27年度取組状況</p>	<p>民間及び行政のデータ管理や利用に関して、当センターの第3セクターとしてのこれまでの実績や信用により一層の利用の推進を図ると共に、平成27年度は、自治体コールセンターの品質向上、クラウド・データセンター事業の拡大、食材発注システム等の流通情報システム等の流通情報システム新サービスの拡大、公共施設予約システムの安定稼働とサービス品質向上の重点目標に取り組み、地域企業や各団体等の業務の効率化や経費の削減による事業安定化を支援した。</p>

平成28年度 取組状況	民間及び行政のデータ管理や利用に関して、当センターの第3セクターとしてのこれまでの実績や信用により一層の利用の推進を図ると共に、平成28年度は、平成27年度から重点目標として取り組んできた自治体コールセンターの品質向上、クラウド・データセンター事業の拡大、食材発注システム等の流通情報システム新サービスの拡大、公共施設予約システムの安定稼働とサービス品質向上により、地域企業や各団体等の業務の効率化や経費の削減による事業安定化を支援した。
平成29年度 取組状況	民間及び行政のデータ管理や利用に関して、当センターの第3セクターとしてのこれまでの実績や信用により一層の利用の推進を図ると共に、平成29年度は引き続き、自治体コールセンター事業の品質向上、クラウド・データセンター事業の拡大、食材発注システム等の流通情報システム新サービスの拡大、公共施設予約システムの安定稼働とサービス品質向上により、地域企業や各団体等の業務の効率化や経費の削減による事業安定化を支援した。
平成30年度 取組状況	民間及び行政のデータ管理や利用に関して、当センターの第3セクターとしてのこれまでの実績や信用により一層の利用の推進を図ると共に、平成30年度も引き続き、食材発注システム等の流通情報システム新サービスの売上げ拡大とシステム更新のコスト削減、クラウド・データセンターの事業の売上げ拡大、自治体コールセンター事業のAI対応に関する調査研究と運用安定化、公共施設予約システムの安定稼働とサービス品質向上により、地域企業や各団体等の業務の効率化や経費の削減による事業安定化を支援した。
総 評	熊本流通情報センターは、地域の流通業の情報化を推進するために設立され、卸と小売の間で第三セクターとして中立公正な立場でEOSやEDIの導入など、情報化の支援を行ってきた。 また、流通情報システムでは、食材発注システムや新サービスの勤怠管理システムを安価に継続的に提供してきた。 今後も、流通情報分野の中で、日々進展する情報システムに取り残されてしまうような中小企業の支援に努めていく。

公益的事業の推進

	流通情報システム事業については、商取引の力関係に影響されない適正な費用負担が担保することが必要であるため、中立公正な第3セクターとして間に入っている。 また、大企業で普及が進んでいるクラウドコンピューティングは、今後は中小企業にも普及していくことが予想されており、地域の第3セクターとして身近で小回りの利く導入支援を行うことで地場企業と全国大手との情報格差の解消に努める。
平成26年度 取組状況	EOS等の流通情報システム事業やクラウドコンピューティングの導入促進により、経費の節減や事業サポートによる利用企業の経営改善の支援をした。 また、公共団体事業において、アウトソーシングがかなりの割合で進んでおり、当社も代表電話交換業務、コールセンター、体育施設予約システム事業等を受託しており、質の高いサービスの提供に努めた。
平成27年度 取組状況	流通情報システム事業やクラウドコンピューティング等の導入促進により、経費の節減や事業サポートによる利用企業の経営改善を支援した。 また、公共団体事業において、アウトソーシングが進んでおり、当社も自治体コールセンター、代表電話交換業務、マイナンバーコールセンター、施設予約システム事業等を受託しており、質の高いサービスの提供に努めた。
平成28年度 取組状況	流通情報システム事業やクラウドコンピューティング等の導入促進により、経費の節減や事業サポートによる利用企業の経営改善を支援した。 また、公共団体において、アウトソーシングが進んでおり、当社も自治体コールセンター、代表電話交換業務、施設予約システム事業に加え、社会保障・税番号制度コールセンター、熊本市損壊家屋等の解体・撤去に係るダイヤル運営管理業務を受託し、その適確な管理運営と質の高いサービスの提供に努めた。
平成29年度 取組状況	流通情報システム事業やクラウドコンピューティング等の導入促進により、経費の節減や事業サポートによる利用企業の経営改善を支援した。 また、公共団体のアウトソーシングの受け皿となって、引き続き、自治体コールセンター、代表電話交換業務、施設予約システム運営管理業務等を受託し、その適確な管理運営と質の高いサービスの提供に努めた。

平成30年度 取組状況	流通情報システム事業やクラウドコンピューティング等の導入促進により、経費の節減や事業サポートによる利用企業の経営改善を支援した。 また、公共団体のアウトソーシングの受け皿となって、引き続き、自治体コールセンター、代表電話交換業務、施設予約システム運営管理業務等を受託し、その適確な管理運営と質の高いサービスの提供に努めた。
総 評	公益的な事業を行う第三セクターとして、地元企業へのコンピューターソフトの多様化や頻繁な更新に対する経費削減策の一つとなるASP化及びクラウド化の導入を支援した。 また、自治体ネットワークL GWANを扱うデータセンターとして「自治体のファイル無害化」を推進するとともに、公共団体のアウトソーシングの受け皿となり、自治体コールセンター、代表電話交換業務、施設予約システム運営管理業務等において、適確な管理運営と質の高いサービスを提供した。

(2) 外郭団体の役割の明確化

事業の必要性及び実施主体の妥当性	会社設立時よりサービスを提供している流通情報システムは、地域における流通情報ネットワークの基盤として浸透しており、多くの小売店、卸問屋で利用されている。設備投資のリスクがなく安価にサービスを利用できる仕組みであることから第三セクターとして中小企業の情報化を下支えしており、今後も継続的なサービスの提供を行っていく。
平成26年度 取組状況	従来あった「火の国自治ネット」の終了により、簡易で安価な自治体間ネットワークサービスである「行政業務支援システム」の運用を7月から開始し、また、企業における流通情報システムやクラウドの提供で利用者の事業効率化と体質強化を支援した。
平成27年度 取組状況	行政業務支援システムの利用拡大を図るとともに、企業における流通情報システムやクラウドサービスの提供で利用者の事業効率化と体質強化を支援した。
平成28年度 取組状況	引き続き、行政業務支援システムの利用拡大を図るとともに、企業における流通情報システムやクラウドサービスの提供で利用者の事業効率化と体質強化を支援した。また、行政業務支援システムにファイル無害化ASPの機能を追加し、平成29年1月よりサービスを開始した。
平成29年度 取組状況	行政業務支援システムにメール無害化ASPの機能を追加し、利用拡大を図るとともに、企業における流通情報システムやクラウドサービスの提供で利用者の事業効率化と体質強化を支援した。
平成30年度 取組状況	行政業務支援システムにファイル・メール無害化ASPの新機能を追加し、利用拡大を図るとともに、企業における流通情報システムやクラウドサービスの提供で利用者の事業効率化と体質強化を支援した。
総 評	当社が提供している流通情報システムは、地域における流通情報ネットワークの基盤として浸透しており、多くの小売店、卸問屋で利用されてきた。 また、当社は第三セクターとして、クラウドサービスの提供による地域の情報化の推進、地元企業に寄り添った設備投資がない安価なサービスの提供により中小企業の情報化を下支えしてきた。 今後も、第三セクターとして、地域の中小企業のニーズに応え、経営効率の向上に寄与する情報通信サービスを提供していきたい。

◆独立した事業主体としての自主的・自律的な経営の確立

(1) 人材の育成と活用

派遣職員の削減・人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 市からの派遣職員はなし。 自立した経営を維持していくためには、社員の能力開発が重要な課題となっており、特にSEと営業について重点的に育成をしていく。
---------------	---

平成26年度 取組状況	システム開発能力と営業力を向上させるため、職員の能力を生かしたポストへの登用等を実施した。また、同業他社の外部研修会への参加の機会を多く与え、OJT等により社内 の他業務にも参加させた。
平成27年度 取組状況	システム開発能力と営業力を向上させるため、同業他社やパートナー契約先の外部研修会 に参加させた。
平成28年度 取組状況	システム開発能力と営業力を向上させるため、社員を同業他社やパートナー契約先の外部 研修会に参加させ、生産性の向上と営業のスキルアップを図った。 また、若手のSE職員2名について、ネットワーク構築やソフト開発においてOJTによる 育成を図った。
平成29年度 取組状況	システム開発能力と営業力を向上させるため、社員を同業他社やパートナー契約先の外部 研修会に参加させた。また、新規サービスの開発と受託開発を通じてOJTによるSEの スキルアップを図った。
平成30年度 取組状況	システム開発能力と営業力を向上させるため、社員を同業他社やパートナー契約先などの 外部研修会に参加させた。また、新規サービスの開発と受託開発を通じてOJTによるSE のスキルアップを図った。
総 評	市からの派遣職員はなかった。 これまで、外部研修の活用やOJTによる人材育成に努めてきたが、自立した経営を維持 していくためには、システム開発能力と提案力の向上が必要であり、今後も継続して人材 の育成に取り組む。

役員就任の見直
し

	・市職員が非常勤取締役 に就任はしているものの、代表権をもった役員への就任は今後 も行わない。
平成26年度 取組状況	・市職員が非常勤取締役 に就任はしているものの、代表権をもった役員への就任は行っ ていない。
平成27年度 取組状況	・市職員が非常勤取締役 に就任はしているものの、代表権をもった役員への就任は行っ ていない。
平成28年度 取組状況	・市職員が非常勤取締役 に就任はしているものの、代表権をもった役員への就任は行っ ていない。
平成29年度 取組状況	・市職員が非常勤取締役 に就任はしているものの、代表権をもった役員への就任は行っ ていない。
平成30年度 取組状況	・市職員が非常勤取締役 に就任はしているものの、代表権をもった役員への就任は行っ ていない。
総 評	市職員を非常勤取締役として役員に就任させた。 今後も、地場の流通関連の中小零細企業の情報化の推進と振興のため、市が会社の経営に 意見を述べ関与する必要があることから、現状を維持したい。

(2) 経営状況の改善

補助金・負担金の見直し	<ul style="list-style-type: none">・現在、市からの補助金・負担金はなし。・今後も自主財源で自主的運営を継続していく。
平成26年度取組状況	<ul style="list-style-type: none">・市からの補助金・負担金はなし。・自主財源で自主的運営を継続した。
平成27年度取組状況	<ul style="list-style-type: none">・市からの補助金・負担金はなし。・自主財源で自主的運営を継続した。
平成28年度取組状況	<ul style="list-style-type: none">・市からの補助金・負担金はなし。・自主財源で自主的運営を継続した。
平成29年度取組状況	<ul style="list-style-type: none">・市からの補助金・負担金はなし。・自主財源で自主的運営を継続した。
平成30年度取組状況	<ul style="list-style-type: none">・市からの補助金・負担金はなし。・自主財源で自主的運営を継続した。
総評	<ul style="list-style-type: none">・市からの補助金・負担金はなく、自主財源で自主的運営が継続できた。
随意契約の見直し	<ul style="list-style-type: none">・外郭団体ということでの特別な随意契約はない。・公募による競争性は担保されており、今後も随意契約理由の適正な運用と検証を行っていく。
平成26年度取組状況	<ul style="list-style-type: none">・平成26年度契約の随意契約は入札後の継続契約等であり、外郭団体ということでの特別な随意契約はない。
平成27年度取組状況	<ul style="list-style-type: none">・平成27年度契約の随意契約は入札後の継続契約であり、外郭団体ということでの特別な随意契約はない。
平成28年度取組状況	<ul style="list-style-type: none">・平成28年度契約の市との契約は入札後の継続契約と関連する業務追加の委託契約であり、外郭団体ということでの特別な随意契約はない。
平成29年度取組状況	<ul style="list-style-type: none">・平成29年度契約の市との契約は入札後の継続契約と関連する業務追加の委託契約であり、外郭団体ということでの特別な随意契約はない。
平成30年度取組状況	<ul style="list-style-type: none">・平成30年度契約の市との契約は入札後の継続契約と関連する業務追加の委託契約であり、外郭団体ということでの特別な随意契約はない。
総評	<ul style="list-style-type: none">・市との随意契約は入札後の継続契約と関連する業務追加の委託契約であり、外郭団体ということでの特別な随意契約はなかった。公募による競争性は担保されたものと考えている。

財務・組織体制の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は売上の減少が予想されるため、適切な人員管理を実施しながら、無駄のない簡素な組織を目指していく。 ・ ただし、将来有望な分野には人員を配置して売上の確保と経営改善に努めていく。
平成26年度取組状況	<p>「火の国自治ネット」終了により売上減が予想されたため、収入減に見合うような人件費（職員数と期末・勤勉手当）の削減をし、また売上の改善と増加の見込める体制づくりとしてコールセンターの充実、営業管理課への人員配置の見直しと育成を図った。</p>
平成27年度取組状況	<p>経費節減に取り組むとともに、売上の改善と増加の見込める体制づくりとしてコールセンターの体制強化と営業・開発を強化するため若手SE2名を採用した。</p>
平成28年度取組状況	<p>経費節減に取り組むとともに、売上の改善と増加の見込める体制づくりとしてコールセンターの体制強化と人材の効率的活用を図った。</p>
平成29年度取組状況	<p>経費節減に取り組むとともに、売上の改善と増加の見込める体制づくりとして社内開発の体制強化と人材の効率的活用を図った。</p>
平成30年度取組状況	<p>経費節減に取り組むとともに、既存主要事業の競争力強化とクラウド等の新規事業の確実な成長に向けた社内研修やOJTを活用し、人材の育成を図った。</p>
総評	<p>平成25年度末の主力事業であった熊本県自治体通信ネットワークシステムの契約終了を機に、人件費の削減に取り組むとともに将来有望な分野に人員を配置し、人材の効率的な活用ができた。</p> <p>平成29年1月に自治体向けの無害化ASPのサービスを開始し、新たな事業の柱となる経営基盤を確立することができた。</p>
透明性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も引き続き、役員については民間から登用を行っていく。 ・ 決算などの財務状況については、新聞で公告を行うなど、引き続き情報公開の徹底に努めていく。 ・ 職員の採用については、公募で募集を行うこととする。
平成26年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、役員については民間から登用を図った。 ・ 決算などの財務状況については、新聞で公告を行うなど、情報公開の徹底に努めた。 ・ 職員の採用については、公募で募集を行った。
平成27年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、役員については民間から登用を図った。 ・ 決算などの財務状況については、新聞で公告を行うなど、情報公開の徹底に努めた。 ・ 職員の採用については、公募で募集を行った。
平成28年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、役員については民間から登用を図った。 ・ 決算などの財務状況については、新聞で公告を行うなど、情報公開の徹底に努めた。 ・ 職員の採用については、公募で募集を行った。
平成29年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、役員については民間から登用を図った。 ・ 決算などの財務状況については、新聞で公告を行うなど、情報公開の徹底に努めた。 ・ 職員の採用については、公募で募集を行った。
平成30年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、役員については民間から登用を図った。 ・ 決算などの財務状況については、新聞で公告を行うなど、情報公開の徹底に努めた。 ・ 職員の採用については、公募で募集を行った。

			<p>総 評</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地場の流通関連の中小零細企業の振興のため市が会社の経営に関わる必要があることから、市職員を役員として最低限登用したものの、半数以上の役員を民間から登用することができた。 ・ 決算などの財務状況については、新聞で公告を行い、情報公開の徹底に努めた。 ・ 職員の採用については、公募で募集を行った。 					
	成果指標	平成25年度 (実績)	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	平成30年度 (目標)
	①売上高	440,032千円	310,681千円	390,630千円	394,917千円	420,973千円	409,037千円	300,000千円
	②単年度収支（当期純利益）	27,195千円	△12,815千円	20,405千円	16,799千円	21,436千円	26,438千円	単年度黒字
	成果指標	評 価						
	①売上高	達成	会社を継続していくためには、目標値である売上高3億円を上回ることが必要であり、既存事業の活性化とともに新規事業の立ち上げで達成できた。					
	②単年度収支（当期純利益）	達成	単年度黒字経営のために、収入と支出の状況を確認し、経費節減に取り組むとともに、計画的な機器の入替、社員配置の見直し等を行い達成できた。					